

事務事業名 障害者福祉長期行動計画推進事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：199

施策：	11	障がい者福祉の充実	財務コード	01030104-04-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の障がい者（身体障がい、知的障がい、精神障がい、他） 障がい者施策実施状況を報告するための障害者施策推進協議会			「第3期筑紫野市障がい者福祉長期行動計画（平成30年度～）」の計画の実施状況、点検の結果を推進協議会へ報告し、意見を求め、障がい者施策の進行管理を図るものである。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
本市の障がい者施策に関する所管施策状況を、年度ごと報告することにより進行管理を行う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
協議会開催数		回	1	1	1	5			
5. コスト									
事業費		計	千円	61	60	2,674	1,373		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	61	60	2,674	1,373		
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.5				
正職員人件費		千円	3,212	3,168	3,864				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,273	3,228	6,538	1,373			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		28,29年度の2年間で作成した障害者計画を基本とし進捗状況を確認していく。 令和元年度は進捗状況調査等を行い協議会の実施を予定していたが、年度末に会議を開催することが出来ない状況となったため書面決議とした。 令和2年度及び令和3年度についても、コロナ禍により書面開催とした。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
障害者基本法第9条で市町村障害者計画を策定し、同法第26条で障害者施策推進協議会を設置することにより、障害者施策ごとの事業の進捗状況を報告し意見を聴取、計画の改定に反映させている。平成16年法改正で市長は「市町村障害者計画」を策定し議会に報告するとともに要旨の公表が義務づけられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄 平成30年3月に第3期障がい者福祉長期行動計画を策定した。						